

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 Startia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03 (5339) 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 植松 崇夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03 (5339) 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 植松 崇夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,274,635	7,355,906	10,171,029
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	236,231	△17,677	544,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	51,328	106,522	253,046
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,954	185,246	222,507
純資産額	(千円)	3,900,151	4,142,910	4,088,681
総資産額	(千円)	6,218,789	5,899,685	6,529,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.03	10.46	24.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.79	—	24.41
自己資本比率	(%)	62.6	70.1	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,019	△16,006	366,738
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△649,090	△204,391	△762,919
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	798,405	△272,641	705,957
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,644,204	2,118,221	2,620,183

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.57	8.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第22期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社クロスチェックは、第三者割当増資の実施及び当社が保有する株式会社クロスチェックの発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、ビーシーメディア株式会社の発行済株式の100%を取得し子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間より当社の連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、為替相場の不確実性、英国のEU離脱、米国の政策や、欧州の重要選挙に対する不透明感が残ることとなりました。その中で当社グループが属する業界におきましては、ソフトウェアを含む企業の投資計画は落ち着いた推移をしており、当社グループの顧客である中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示しております。

このような事業環境のもと、当社は第1四半期連結会計期間より、従来までは商材に関連付けられた部門別組織を採用しておりましたが、商材毎に販売担当が存在し、さらに担当者各々の情報の連携が十分でないと考えたことから、顧客にとって最適な体制へ移行し定期訪問による顧客との良好な関係を通じて、顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st(ファースト)」を構築しております。

また当社は、中堅・中小企業のネットワークセキュリティ強化の需要が増加すると見込んでおり、中堅・中小企業向けのネットワーク構築の重要性が増している動向を踏まえて、中小企業向けネットワーク機器の保守サービス「GateCare(ゲートケア)」において、次世代ファイアウォール製品「Clavister(クラビスター)」を採用し、平成28年4月20日より提供を開始いたしました。ストック商材は、毎月安定した収益計上ができることに加え、顧客の囲い込みにもきわめて有効であると考えております。

一方で、平成28年4月28日に発表した「会社分割に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社エーティーワークス(富山県富山市 代表取締役社長：伊東孝悦 以下、エーティーワークス)に対して会社分割によるホスティング事業の譲渡を実施し、平成28年7月1日付で吸収分割の効力発生となりました。この譲渡によりホスティングサービスの開発及び運用をエーティーワークスへ移管し、当社の販売力の強化を進めてまいります。

また、平成28年6月29日に発表した「連結子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社である株式会社クロスチェック(東京都新宿区 代表取締役：木村育生 以下、クロスチェック)の第三者割当増資の実施及び同社の発行済株式を一部譲渡したことより持分法適用関連会社へと変更いたしました。クロスチェックは当社グループの事業領域であるIT分野の枠を超えて事業領域を拡大させており、当社グループ以外からの資本を受け入れ、財務基盤を強化し、同社の事業拡大を図る意向であります。

さらに、平成28年7月29日に発表した「ビーシーメディア株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、大阪府堺市を中心とする泉北地域における新規顧客の獲得、クロスセルによる新規顧客との取引拡大、当社が大阪市内に拠点を置く大阪支店との協業体制構築によって、既存ビジネスのスケールメリットの享受を期待できると判断し、同社の発行済株式の100%を取得し子会社化いたしました。

また、平成28年7月1日より、オムロンヘルスケア株式会社(京都府向日市 代表取締役：荻野勲)が提供する自動体外式除細動器『AED』の販売転貸を開始し、顧客視点に立脚した「カスタマー1st(ファースト)」体制における取扱商材として当社の顧客に対する安心、安全を通じた関係の強化及び新卒社員育成のひとつの商材として活用しております。

そして当社は、平成28年11月11日に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を決定し、継続的な自社株式の購入を進めております。

このようにストック収益の向上、顧客関係の強化に取り組む一方で、経営資源の選択と集中を進めたことにより、特別利益として、エーティーワークスへのホスティング事業譲渡による、事業譲渡益33,548千円の計上、クロスチェックの第三者割当増資の実施及び同社の発行済株式を一部譲渡したことによる、持分変動利益101,414千円、関係会社株式売却益19,724千円の計上を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を徹底的に実施しながらも、売上高は7,355,906千円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失51,240千円（前年同四半期は営業利益194,442千円）、経常損失は17,677千円（前年同四半期は経常利益236,231千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,522千円（前年同四半期比107.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（デジタルマーケティング関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ、報告セグメントを「ウェブソリューション関連事業」から「デジタルマーケティング関連事業」としてセグメントの名称変更を行いました。デジタルマーケティング関連事業におきましては、ActiBook「アクティブック」をはじめとする当社グループの複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus(クラウドサーカス)」の提供や、「ActiBook」や、「ActiBook AR COCOAR (アクティブック エーアールココアル)」、「CMS Blue Monkey (シーエムエスブルーモンキー)」、「App Goose(アップグース)」や「Bow Now(バウナウ)」のパッケージ販売を行い、Webアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。企業はCloud Circusにより複数の企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にAR(拡張現実)を設定しウェブサイトへの誘導を促し、ウェブサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動(マーケティングオートメーション)が可能となります。また、O2O(オンライントゥオフライン)アプリを簡単に作成出来るApp Gooseは、店舗向けの集客支援アプリから、多種多様な業種の集客を支援するための機能拡充を行い、スマートフォンサイトで制作できるソフト「creca(クリカ)」は、インバウンドや海外へのプロモーションを視野に入れ、機能強化を行いました。そして、平成28年10月に動画事例を活用したマッチングサイト「MoviePrint(ムービープリント)」を発表しサービスを開始いたしました。

販売ターゲット層につきましては、第1四半期連結会計期間よりクリエイティブ企業をパートナーとし、一般企業に対しても導入を進めております。AR(拡張現実)を利用したスマートフォンアプリが人気を博して以降、AR(拡張現実)が販売促進に利用できる、という一般企業の期待が高まり、AR(拡張現実)が有する価値に対する理解が浸透したことによって、一般企業からの「ActiBook AR COCOAR」に対する問い合わせが増加いたしました。また、「ActiBook AR COCOAR」にGPS(全世界測位システム)機能を追加し、リアルイベントや実店舗の集客ツールとして利用できるよう機能追加を行いました。引き続き販促・集客・情報配信ツールとしての新たな価値を提供してまいります。一方で、Webアプリケーションに関する商材は新規顧客及び大型のWeb制作案件の獲得が進み、計画通りの受注を達成しており、これまで課題であった制作の効率化が機能し始め生産性の向上が図れました。しかしながら、第1四半期連結会計期間におけるパッケージ販売が低迷したため、営業損失を解消するまでには至っていない状況であります。

引き続き、顧客のマーケティング効果を高めるとともに、アップセルにつながる一般企業の費用対効果を高める機能、あるいはユーザーのダウンロード数、アクティブユーザー数を伸ばすような機能を開発し実装して、顧客にとって魅力ある商品を提供してまいります。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,283,969千円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント損失（営業損失）は71,111千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）21,185千円）となりました。

（ITインフラ関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業は、前連結会計年度における「ビジネスソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」を第1四半期連結会計期間より新たな事業体制の移行に伴い新組織名称として統合変更いたしました。

ITインフラ関連事業におきましては、顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st(ファースト)」を構築しております。

ITインフラ関連事業は、従業員50名以上の企業を中規模企業、従業員50名未満の企業を小規模企業と捉えてソリューション展開を行っております。業務効率化及びコスト削減のツールとしてITを積極的に利用する傾向が強まっていることで、中規模企業におきましては、特に情報システム部門の負担が高まっている状況を背景に、「ネットワークインフラの進化」と「担当者のITスキル」のギャップを埋めることが当社グループの果たす役割であると考えております。当社グループでは、メーカーや通信キャリアが提供する機器やサービスを、中小企業等向けに使いやすくカスタマイズして提供することで、『わかりやすい』『使いやすい』サービスを展開しております。その主な取り組みとしては、顧客のIT部門へ正しく適切な情報提供に主眼を置き、マルウェアの一種であるランサムウェアに対するセキュリティやITツールを使った人材の有効活用を提唱したセミナー及び展示会の開催による情報提供を積極的に実施いたしました。その結果、ITツールの有効活用を企業が強く望んでいることを裏付け、引き続き集客母数が増加し、顧客との接点創出の施策として成果が生じてきました。また、システムインテグレーション関連においては、引き続きクラウドに主眼を置いたソリューションを展開しております。その結果、クラウドインテグレーションの比率が高まり、導入実績の増加とともにスキルの蓄積も順調に推移しております。本分野においては、積極的に新たなテクノロジーを取り込みつつ、企業のIT活用推進に役立つソリューションを提供いたします。

一方、小規模企業に対しては、地域密着のソリューション展開を行っております。小規模企業は、ITサービスが普及し、ITデバイスの選定に課題を抱えている企業が多く、「ワンストップ」かつ「迅速」にサービスを提供することが当社の役割であると考えております。第1四半期連結会計期間から、専任担当制の強い顧客基盤を築くため、商材知識の観点から従業員教育を行いました。最先端の技術・知識を学び、「face to face(フェイストゥフェイス)」による訪問、挨拶を行った上で、顧客の状況を理解し努めることで顧客が抱えている課題に対するソリューションを適切に提供いたします。

また、顧客に「ワンストップ」サポートをご提供するために、技術サポートにおいてもビジネスホン担当、MFP(MultiFunctionPrinter 複合機と同称)担当と分れていたフィールド組織を統合して、マルチスキル化をスタートいたしました。さらに、第3四半期連結会計期間よりネットワークの構築とメンテナンスを行うフィールドエンジニアを技術サポートに吸収しマルチスキル化とワンストップサポートを加速しました。月間4,000件のお問い合わせがあるコンタクトセンターは、複数商材の対応を正確かつ効率よく行うために、ナレッジシステムを導入し、放棄率は5%を大幅に下回っており継続して安定した受電ができております。引き続き「つながりやすいコンタクトセンター」を目指して対応品質の向上のため、個人別の診断、教育を継続的に行ってまいります。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,085,683千円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は48,728千円（前年同四半期比79.8%減）となりました。

(その他事業)

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業は、以下の通りであります。

その他事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。

当該事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業を専門に行うためにコーポレートベンチャーキャピタル室（以下、CVC室）が推進しております。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。CVC室は活動の範囲を徐々に東南アジアにも広げ、日本国内外のITベンチャー企業を投資先企業として選定し、サポートしております。第3四半期連結会計期間において、THE ODDLE COMPANY Pte Ltd（シンガポール）、Qourier Pte Ltd（シンガポール）、Y&P Global Holdings Pte Ltd（シンガポール）に投資を行いました。

その結果、その他事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）は28,422千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）25,730千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,899,685千円となり、前連結会計年度末と比較して629,431千円減少いたしました。その主な内容は営業投資有価証券の増加159,261千円、投資その他の資産の増加146,310千円がございましたが、その一方で、現金及び預金の減少498,161千円、受取手形及び売掛金の減少182,200千円があったことなどによるものであります。

負債の部は1,756,775千円となり、前連結会計年度末と比較して683,661千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少132,121千円、賞与引当金の減少76,945千円、その他流動負債の減少168,947千円や長期借入金の減少272,903千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,142,910千円となり、前連結会計年度末と比較して54,229千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益106,522千円、その他有価証券評価差額金70,366千円の計上がありました。また、その一方で、配当金の支払81,567千円、自己株式の取得48,085千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,118,221千円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは16,006千円の支出となりました（前年同四半期は164,019千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益146,550千円、減価償却費323,197千円や売上債権の減少額150,865千円の計上があった一方で、持分変動損益101,414千円、営業投資有価証券の増加155,533千円、未払金の減少119,711千円、未払消費税等の減少99,372千円、法人税等の支払額233,719千円があったことなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは204,391千円の支出となりました（前年同四半期は649,090千円の支出）。その主な内容は、事業譲渡による収入70,000千円があった一方で、固定資産の取得による支出159,366千円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59,106千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出37,125千円があったことなどによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは272,641千円の支出となりました

(前年同四半期は798,405千円の収入)。その主な内容は、非支配株主からの払込みによる収入120,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出262,026千円、自己株式の取得による支出48,085千円、配当金の支払額81,567千円があったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,240,400	10,240,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～ 平成28年12月31日	—	10,240,400	—	824,315	—	809,315

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,102,000	101,020	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,240,400	—	—
総株主の議決権	—	101,020	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二 丁目3番1号	137,400	—	137,400	1.34
計	—	137,400	—	137,400	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638,388	2,140,226
受取手形及び売掛金	1,597,094	1,414,894
原材料及び貯蔵品	66,252	90,313
営業投資有価証券	34,058	193,320
繰延税金資産	102,645	94,970
未収還付法人税等	—	74,336
その他	332,048	141,745
貸倒引当金	△70,351	△88,648
流動資産合計	4,700,136	4,061,158
固定資産		
有形固定資産	172,500	115,138
無形固定資産		
ソフトウェア	766,843	668,934
のれん	160,272	178,206
その他	539	1,113
無形固定資産合計	927,655	848,254
投資その他の資産	728,824	875,135
固定資産合計	1,828,980	1,838,527
資産合計	6,529,117	5,899,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	640,673	595,798
1年内返済予定の長期借入金	333,320	346,413
未払法人税等	132,121	—
賞与引当金	170,801	93,856
その他	601,889	432,941
流動負債合計	1,878,806	1,469,010
固定負債		
長期借入金	559,702	286,799
その他	1,927	965
固定負債合計	561,630	287,765
負債合計	2,440,436	1,756,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	965,478	965,478
利益剰余金	2,344,460	2,369,415
自己株式	△38,480	△86,566
株主資本合計	4,095,773	4,072,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,221	50,145
為替換算調整勘定	8,654	12,457
その他の包括利益累計額合計	△11,566	62,602
新株予約権	2,084	720
非支配株主持分	2,389	6,944
純資産合計	4,088,681	4,142,910
負債純資産合計	6,529,117	5,899,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,274,635	7,355,906
売上原価	3,981,468	4,202,599
売上総利益	3,293,167	3,153,307
販売費及び一般管理費	3,098,724	3,204,548
営業利益又は営業損失(△)	194,442	△51,240
営業外収益		
受取利息	775	386
受取配当金	1,452	3,506
持分法による投資利益	36,609	29,406
助成金収入	2,740	1,822
引継債務償却益	4,280	549
その他	3,592	11,573
営業外収益合計	49,450	47,245
営業外費用		
支払利息	1,150	4,619
為替差損	4,407	7,715
投資事業組合運用損	1,237	969
その他	866	377
営業外費用合計	7,661	13,681
経常利益又は経常損失(△)	236,231	△17,677
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,318
関係会社株式売却益	—	19,724
持分変動利益	—	101,414
事業譲渡益	—	33,548
新株予約権戻入益	—	1,363
特別利益合計	—	164,369
特別損失		
関係会社株式売却損	20,940	—
投資有価証券評価損	41,704	141
特別損失合計	62,645	141
税金等調整前四半期純利益	173,586	146,550
法人税、住民税及び事業税	96,678	18,263
法人税等調整額	27,867	17,210
法人税等合計	124,546	35,473
四半期純利益	49,040	111,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,288	4,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,328	106,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	49,040	111,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,882	70,366
為替換算調整勘定	191	5,476
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,395	△1,674
その他の包括利益合計	△15,086	74,168
四半期包括利益	33,954	185,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,242	180,691
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,288	4,555

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,586	146,550
減価償却費	300,941	323,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,050	18,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,374	△78,878
受取利息及び受取配当金	△2,228	△3,893
支払利息	1,150	4,619
為替差損益(△は益)	4,407	7,715
持分法による投資損益(△は益)	△36,609	△29,406
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,318
投資有価証券評価損益(△は益)	41,704	141
関係会社株式売却損益(△は益)	20,940	△19,724
投資事業組合運用損益(△は益)	1,237	969
持分変動損益(△は益)	—	△101,414
事業譲渡損益(△は益)	—	△33,548
売上債権の増減額(△は増加)	64,452	150,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,538	△21,477
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△39,780	△155,533
仕入債務の増減額(△は減少)	10,548	△57,196
未払金の増減額(△は減少)	△119,943	△119,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,092	△99,372
その他	186,559	233,351
小計	453,088	157,541
利息及び配当金の受取額	2,771	5,326
利息の支払額	△1,624	△4,474
法人税等の支払額	△290,215	△233,719
法人税等の還付額	—	59,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,019	△16,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,500
定期預金の払戻による収入	650	6,900
固定資産の取得による支出	△329,143	△159,366
事業譲渡による収入	—	70,000
営業譲受による支出	△105,500	△6,960
投資有価証券の取得による支出	△185,887	△5,319
投資有価証券の売却による収入	—	17,917
関係会社株式の売却による収入	11,765	—
差入保証金の差入による支出	△9,785	△882
差入保証金の回収による収入	9,417	2,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,784	△59,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△37,125
その他	△4,822	△23,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,090	△204,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,002,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,340	△262,026
自己株式の取得による支出	—	△48,085
配当金の支払額	△117,253	△81,567
非支配株主からの払込みによる収入	—	120,000
その他	—	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,405	△272,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,407	△8,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,927	△501,961
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,276	2,620,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,644,204	2,118,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クロスチェックは、第三者割当増資の実施及び当社が保有する株式会社クロスチェックの発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、ビーシーメディア株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化したことにより、当社の連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、従来連結の範囲に含めておりました株式会社クロスチェックは、第三者割当増資の実施及び当社が保有する株式会社クロスチェックの発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社において、商品及び製品の評価方法は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切に実施することを目的としたものであり、当連結会計年度の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	2,660,500千円	2,140,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,296千円	△22,004千円
現金及び現金同等物	2,644,204千円	2,118,221千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株式の売却等により、株式会社クロスチェックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	125,806 千円
固定資産	393 千円
流動負債	△37,144 千円
固定負債	— 千円
非支配株主持分	△41,102 千円
株式売却後の投資勘定	△37,677 千円
株式売却損益	19,724 千円
株式売却価額	30,000 千円
現金及び現金同等物	△67,125 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△37,125 千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社エヌオーエスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	71,701 千円
固定資産	45,689 千円
のれん	35,929 千円
流動負債	△36,516 千円
固定負債	△69,199 千円
非支配株主持分	△5,954 千円
株式の取得金額	41,650 千円
現金及び現金同等物	△5,865 千円
差引：取得のための支出	35,784 千円

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

株式の取得により新たにビーシーメディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,857 千円
固定資産	17,695 千円
のれん	49,768 千円
流動負債	△39,967 千円
固定負債	△2,353 千円
株式の取得価額	<u>88,000 千円</u>
現金及び現金同等物	△28,893 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>59,106 千円</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	76,469	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	40,783	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割を行いました。配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	50,979	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	30,587	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマー ケティング関 連事業	ITインフラ関 連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,347,234	5,927,400	—	7,274,635	—	7,274,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,080	18,653	—	23,734	△23,734	—
計	1,352,315	5,946,053	—	7,298,369	△23,734	7,274,635
セグメント利益又は損失 (△)	△21,185	241,358	△25,730	194,442	—	194,442

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去23,734千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エヌオーエスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITインフラ関連事業」のセグメント資産が111,258千円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITインフラ関連事業」において、株式会社エヌオーエスを新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において35,929千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルマー ケティング関 連事業	ITインフラ関 連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,277,441	6,078,464	—	7,355,906	—	7,355,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,527	7,218	—	13,746	△13,746	—
計	1,283,969	6,085,683	—	7,369,652	△13,746	7,355,906
セグメント利益又は損失 (△)	△71,111	48,728	△28,422	△50,805	△435	△51,240

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去13,746千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用435千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は、「ウェブソリューション関連事業」、

「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」および「その他事業」に区分していましたが、顧客第一の目線に立ち、顧客にとって望ましく未来を見据えて安定的に利益を生み出せる体制、仕組みにするため第1四半期連結会計期間より「デジタルマーケティング関連事業」、「ITインフラ関連事業」および「その他事業」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、ビーシーメディア株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の期末に比べ、「ITインフラ関連事業」のセグメント資産が45,302千円増加しております。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITインフラ関連事業」において、第2四半期連結会計期間よりビーシーメディア株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において49,768千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円03銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,328	106,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,328	106,522
普通株式の期中平均株式数(株)	10,195,950	10,185,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円79銭	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	518,416	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エヌオーエスの発行済株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社エヌオーエス

事業内容：OA機器の販売・サポート・メンテナンス

② 企業結合日

平成29年2月28日（予定）

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権比率

結合日前に所有している議決権比率 49.0%

結合日に取得する議決権比率 51.0%

結合日後の議決権比率 100.0%

⑥ その他取引の概要に関する事項

当該取引により株式会社エヌオーエスを当社の完全子会社といたします。

当該追加取得は、グループ内における一層の連携を図るとともに、シナジー効果の最大化を実現するために行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得株式数

102株（議決権の数：102個）

(2) 取得価額

取得価額につきましては、株式取得の相手先との協議により、開示を差し控えております。

(3) 異動後の所有株式数

200株（議決権の数：200個、議決権所有割合：100.0%）

2 【その他】

第22期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 30,587千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成28年12月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。